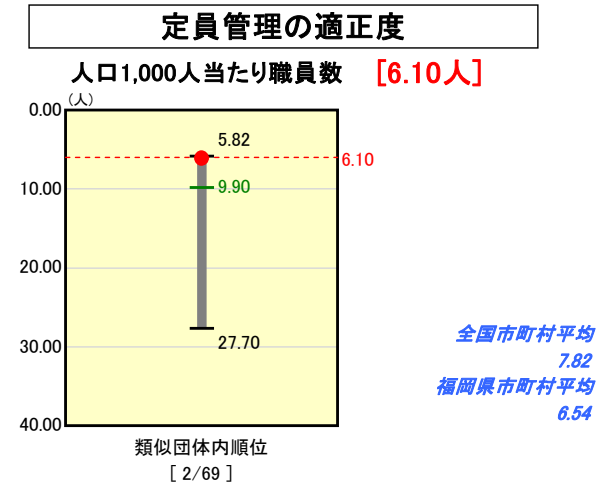
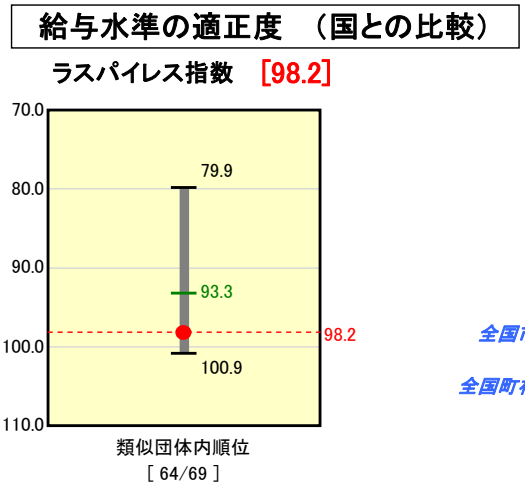
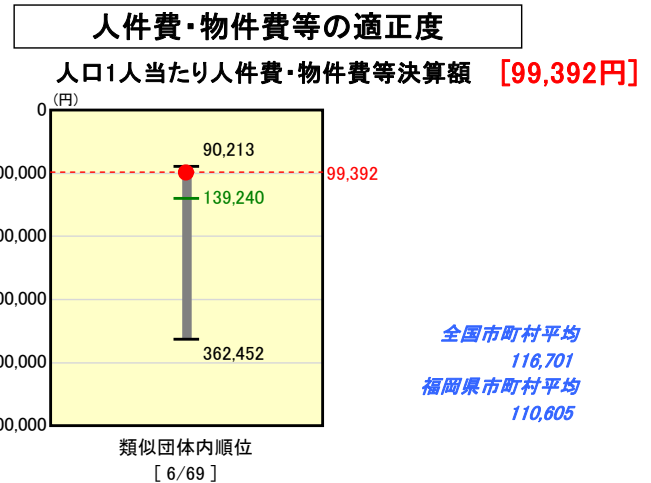
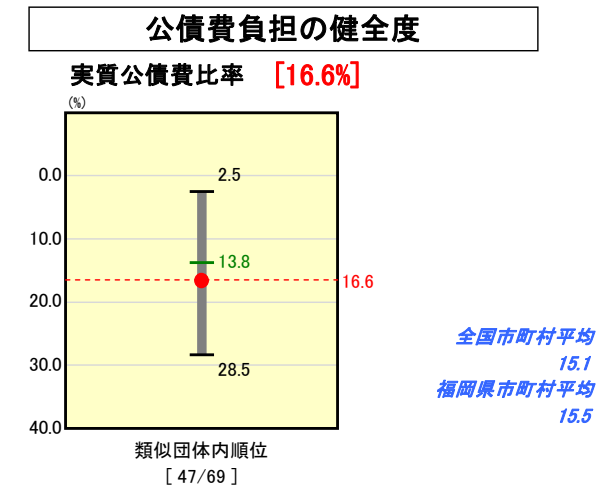
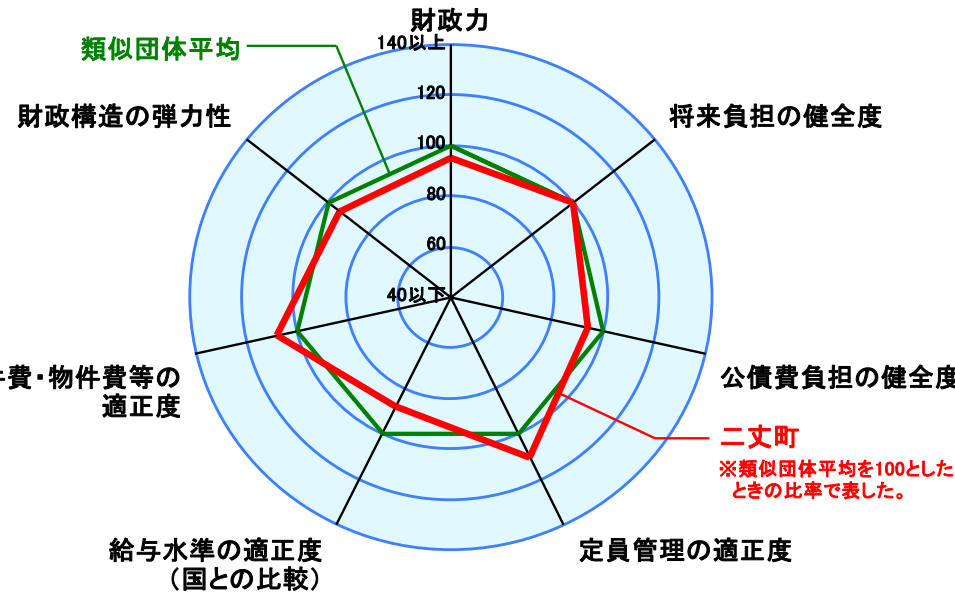
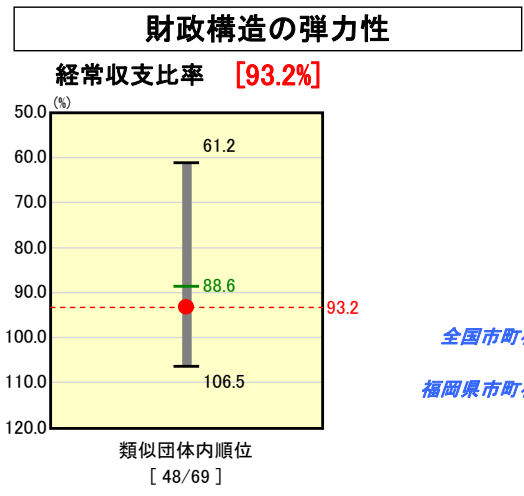
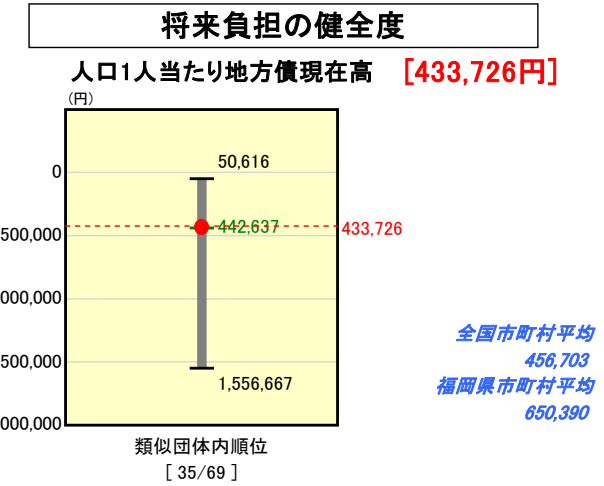
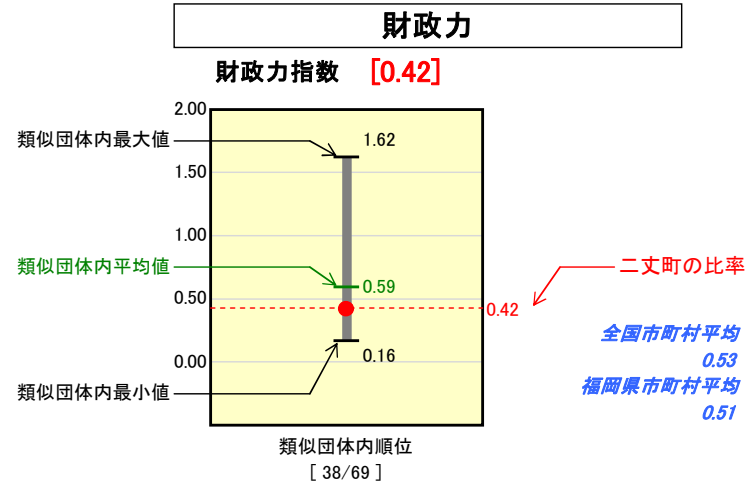


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

人口	13,607	人(H19.3.31現在)
面積	57.07	km ²
歳入総額	4,447,174	千円
歳出総額	4,274,726	千円
実質収支	171,538	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

13年度(0.35)以降、連続した伸びを見せているが、類似団体内平均と比較すると0.17ポイント下回っている。18年度は、一般職員退職者8名不補充をはじめとする人件費の大幅削減(89百万円減、8.8%減)や物件費の削減(31百万円減、6%減)等により、財政基盤の強化が図られた。今後とも、第4次行政改革大綱(人件費を10年間で30%削減、物件費を5年間で20%削減等)に基づいた計画的な歳出の削減や町税・使用料等の取納率の向上及び未利用財産の売却(5年間で254百万円)を行う等歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

臨時財政対策債及び減税補てん債の減(43百万円減、17.6%減)等により経常一般財源が前年度より減額(56百万円減、1.8%減)となったものの、第4次行政改革大綱に基づく人件費の削減(一般職員退職者8人減、54百万円減)及び主に旅費、交際費等の物件費の削減(62百万円減、17.8%減)を行ったことにより、経常収支比率は前年度より2ポイント下がった。計画的に経費削減を行っているが、類似団体平均と比較すると4.6ポイント上回っているため、今後とも「健全財政のまちづくり」指針に基づき自主財源確保対策、経費削減計画の確実な実行と検証を行っていく。

【人件費・物件費等の適正度】

人件費、物件費、維持補修費ともに前年度より減額(124百万円減、8.0%減)しており、類似団体平均を39848円(28.6%)下回っている。今後とも、第4次行政改革大綱に基づき人件費の抑制(10年間で30%削減)及び物件費の削減(5年間で20%削減)を行う。

【将来負担の健全度】

17年度行政改革大綱において「地方債残高を5年間で10%削減する」と定めていることから、地方債の借入を抑制するよう努めている。人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均とはほぼ同額であるが、今後も行革で定めた目標(21年度までに55億円以下)達成に向け、投資的事業については十分検討し、地方債の借入抑制に努める。

【公債費負担の健全度】

主に臨時財政対策債による地方債償還の増(35百万円)により、前年度より1.1ポイント増加した。また、類似団体平均を2.8ポイント上回っていることから、今後も第4次行政改革大綱における地方債借入残高計画に基づき、新規発行の抑制(借入上限3億円)に努める。

【定員管理の適正度】

小学校給食を完全民間委託としたため、給食調理員3名を一般職員に職種替えを行い、また、一般職員退職者8名を不補充とするなど人件費の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行うなど、人件費の抑制を図る。

【給与水準の適正度】

人事院勧告制度に基づいた給与改正等を行ってきたため、国を下回る98.2となっている。今後とも、国家公務員の給与制度等の動向に合わせ、改正を行っていく。